

エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所 上席理事

対決回避の米中、秋までは小康か



中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席は 6 月 23 日、ロシア、インドなど新興 5 カ国で構成する BRICS の首脳会議（オンライン）で「一方的な制裁や制裁の乱用には反対だ」と訴えた。西側諸国がウクライナ侵攻を続けるロシアへの制裁を強化する中、改めてプーチン大統領との結束をアピールし、ロシア支援に警告を発し続けるバイデン米政権をけん制した格好だ。

米中は対決の崖っぷちに立っているようだが、両国関係は今秋まで小康状態で推移するだろう。中間選挙と共産党大会を控えるバイデン大統領と習近平主席は、両国関係の安定を必要とするからだ。

確かに、BRICS 首脳会議のようなイベントの表舞台では、米中は一歩も引かない強硬姿勢を貫いている。しかし、個別会談の場では緊張を調整しようという動きがある程度進んでいるもようだ。

シンガポールでのアジア安全保障会議と、ルクセンブルクで開かれたサリバン大統領補佐官と楊潔篪（ヤン・ジエチー）共産党政治局員の会談という、直近の 2 つの事例を通して見てみよう。

前者では公式の場で米中は台湾問題を中心に激しくやり合った。しかし、オースティン米国防長官と中国の魏鳳和国務委員兼国防相の個別会談は、同長官が「対話ルート確保の重要な取り組みだった」と評価したように、

現実的で実のある対話だった。後者でもサリバン補佐官は「実質的かつ生産的な議論をした」と評し、中国も「接触と対話を強化し、誤解を減らし、食い違いを適切に管理することで合意した」と説明した。

筆者は先日からワシントンを訪れている。一連の動きに当地で得た感触を加味すると、台湾やロシアのウクライナ侵攻といった、米中が対立から対決に移行しかねない問題について、両国は先鋭化をひとまず回避することである種の合意に達したようだ。

ロシアのウクライナ侵攻を機に、台湾有事の懸念も高まったが、筆者の判断が正しければ、その可能性は当面、低いとみてよからう。

では、この小康状態はいつまで続くか。それを見通すには、合意の背後にある米中の思惑を考える必要がある。

バイデン政権は中国を最大の競争相手に掲げながらも、衝突は回避すべきだと訴えてきた。対立しても対決はしたくないというのはバイデン政権の本音だろう。支持率が低下する中で中間選挙を乗り切るためには、グローバルサプライチェーンの中軸である中国との関係が、ある程度は安定していた方が有利だとの計算もあるようだ。

一方、中国も「闘而不破（闘いはするものの、破局は避ける）」を対米戦略の方針としている。米国と互角に戦える力が備わるまでの便宜的な対策との指摘もあるが、ゼロコロナ政策と景気減速で国内の不満は増大している。今般の合意の背後には、対米関係の安定を外交成果として、党大会を迎えたいという思惑も働いたとみられる。

米中間のパワーバランスが、「闘而不破」の要件を満たす水準を維持できるかどうかは、来年以降の両国関係に大きな影響を与える。

(日本経済新聞 2022年7月1日付に掲載されたものをもとに作成)